

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宮城県山元町
本事業の担当部局名 子育て定住推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	山元町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規			
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度			
総事業費(A)(円)	2,116,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,116,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,100,000							
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 令和5年の合計特殊出生率は全国と同じ1.2で、昨年度を上回る結果だが、出生数は横ばいであり、少子化の改善には至っていない。要因として「結婚の意欲・機会の減少」「経済的・生活基盤の弱さ」があると分析し、婚活・結婚、出産・子育てに対して長期的な視点で取り組む。 その一環として、結婚新生活支援事業を活用し、新婚世帯の新生活に対する経済的不安を軽減し、将来の妊娠・出産・子育てを支援する。							
	＜本個別事業の位置付け＞ 婚姻に伴う新生活に要する費用の支援を行うことで、若者世代の経済的不安を軽減し、将来の妊娠・出産・子育てを支援するもの。 具体的には、新居の家賃、引っ越し費用を補助する。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☒	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
・5年以上、山元町に定住する意思があること。								

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	5		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

町移住・定住支援補助金における民間賃貸住宅家賃助成事業における実績

※本交付金の要件を満たす世帯を抽出

(町補助金は所得要件が無いため、合計所得金額は未確認)

令和3年度 5件(29歳以下 1件、39歳以下 4件)、令和4年度 0件

令和5年度 2件(29歳以下 2件)

令和6年度 4件(29歳以下 2件、39歳以下 2件)

(参考)

【令和6年度申請状況】

未実施

申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			2,100,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・チラシの作成および印刷
- ・住民票手続きの窓口にて、転入および転居手続きの来庁者にチラシ配布
- ・町広報誌、ホームページで制度周知
- ・町内事業所、不動産事業者、引越業者にチラシ配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率(第六次山元町総合計画)		人	1.22 (R10)	1.2 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.2 (R5)	
	婚姻件数		件	26 (R5)	
	婚姻率				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	—
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	—
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80	—